

—あおぞら—

熊本県における大気環境への取組みの一例

全国環境研協議会会長
熊本県保健環境科学研究所長
廣畑 昌章

全国環境研協議会（67 地方環境研究所で構成）の 2021 及び 2022 年度の会長を務めさせていただいています熊本県保健環境科学研究所長 廣畑です。このたびは大気環境学会誌の巻頭言「あおぞら」に執筆する機会をいただき、誠にありがとうございます。

近年、地震や豪雨などによる災害が全国各地で頻発している中、本県においては 2016 年の熊本地震からの復興の途上で、2020 年に新型コロナウイルスの感染拡大及び 7 月豪雨災害と、トリプルパンチに見舞われています。現在、災害からの 1 日も早い復旧・復興に努めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組んでいます。特に、当研究所は地方衛生研究所としての機能も有しており、限られた人員の中、新型コロナウイルス検査業務に日々対応しているところです。

さて、本県では、大気環境への取組みとして、熊本地震の発災当初から震災アスベスト対策に重点的に取り組んでいます。具体的には、調査場所での迅速分析が可能な可搬型蛍光顕微鏡（以下「iFM」という。）を導入し、広島大学の技術的支援を受けて、大気環境行政の主管課である環境保全課、保健所及び当研究所が合同で、解体工事現場や改修工事現場、災害廃棄物仮置き場、被災した建物などでのアスベスト飛散状況の調査を実施しています。

特に、2018 年度からは、レベル 1 及びレベル 2 のアスベスト建材の除去作業における飛散状況の監視にも iFM を活用することで、徹底したアスベスト飛散防止対策を図っているところです。2018 年度からの 3 年間に於いて、45 か所の解体工事現場や改修工事現場でアスベストの飛散状況の調査を実施しました。その結果、ほとんどの工事現場ではアスベスト濃度が 1 本/L（一般環境レベル）を下回っていましたが、3 か所の工事現場においては前室入口や排気口で 1 本/L を上回るアスベストが検出されました。この結果を基にその場で原因究明調査を実施し、作業場所における養生不備や負圧不備、集じん・排気装置の不備などが確認されたため、保健所による速やかな改善指導が実施されたところです。

一般的に、試験・検査業務は、現場で検体を採取し、実験室に持ち帰り分析を行うことが多く、そのため、結果判明までに時間を要してしまいますが、このアスベストの飛散状況調査に関しては、現地で調査結果が判明することから、行政部署と連携することで速やかに行政指導を実施することができ、住民の方々の健康被害の未然防止につながる大変有意義な調査と考えております。今後も、多くの解体工事現場や改修工事現場での調査をとおり、住民の方々の健康の保全に努めてまいります。

最後になりますが、大気環境学会におかれましてはこれまで、当協議会の活動及び会員機関における調査研究の成果に関しまして、学会誌への掲載や年会における発表の場の提供など、御協力いただいておりますことに深く感謝申し上げます。今後とも引き続き、当協議会及び会員機関の活動に御理解と御協力をお願い申し上げます。